

Makita



第102期 中間期 事業のご報告

2013年4月1日 ~ 2013年9月30日

株式会社 マキタ

株主の皆様へ

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	3
主な経営指標	
売上高、利益率、生産台数などの推移	
トピックス	5
Global Networkの紹介	7
新製品ダイジェスト	8
連結決算の概要	9
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
所在地別セグメント情報	
株式の状況	12
大株主、所有者別の状況、株価の推移など	
会社の概要	13
株主メモ	14



取締役会長

後藤昌彦

取締役社長

堀 司郎

第102期(2014年3月期)中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

■当期の概況と当社グループの主な取組み

当中間期の世界情勢を見ますと、西欧では欧州債務問題以降低迷していた景気に回復の兆しが見られました。一方で、これまで堅調に推移していたロシア経済は減速傾向を示しました。米国では、住宅市場に底堅さが見られるなど景気は緩やかに回復しました。アジアでは、中国経済に力強さが欠けるものの東南アジア諸国の経済は概ね堅調に推移しました。日本では政府や日銀による金融緩和策などを背景に景況感が好転しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、リチウムイオンバッテリーシリーズに高容量の4.0Ahバッテリーを加えラインアップを充実させたほか、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、^(注)OPEの製品群を継続的に拡充しました。生産面では、需要の変化に対応した生産体制を整備するため、主として中国工場、ルーマニア工場およびタイ工場の機能を強化するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の充実に努めました。営業面では、国内において2013年7月に充電式草刈機のテレビCMを放映し、電動工具のみならずOPE分野におけるブランドイメージの浸透を図りました。海外においては、新設したマレーシア現地

法人が本格的に営業活動を開始するなど、多様化するニーズに対応し、お客様に密着した販売・アフターサービスの体制の維持・向上に努めました。

なお、当社はOEM供給を受けるなどの取引実績があるシャープ株式会社が保有するセンサー等の先進のエレクトロニクス技術を評価しており、5月14日付で業務提携の基本合意に至りました。その後、両社で協議を進めた結果、当社製品群の拡充、開発スピードの迅速化、調達や販売などバリューチェーンの相互活用を通じてビジネスの拡大を図るため、9月18日付で業務・資本提携契約を締結しました。これにより、当社はシャープが実施した100億円の第三者割当を引き受け、10月22日に払込みを完了しております。

(注) OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器 (Outdoor Power Equipment) の略称。

■売上高は過去最高を記録し、中間期として2期ぶりの増益を達成

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内における販売が好調であったことに加え、ドルおよびユーロなどの主要通貨が前年同期比で円に対し上昇した影響もあり、売上高は前年同期比22.9%増の1,858億8千6百万円となりました。利益面においては、棚卸資産に含まれる未実現利益消去額が大幅に増加し売上原価率が悪化したことなどから、営業利益は前年同期比7.0%増の257億1千7百万円(営業利益率13.8%)に留まりました。また営業外損益については、前年同期の営業外損失13億3千7百万円に対し、為替差損の減少や有価証券実現益の増加などにより、営業外利益13億3百万円に転じたため、税金等調整前四半期純利益は前年同期比19.1%増の270億2千万円(税金等調整前四半期純利益率14.5%)、当社株主に帰属する四半期純利益は同20.3%増の191億4百万円(当社株主に帰属する四半期純利益率10.3%)となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界の需要動向は不透明な状況が続くものの、前年同期に比べ円に対してドルやユーロなどの主要通貨が上昇することもあり、販売が概ね堅調に推移することが予想されます。しかしながら企業間競争の激化など当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われます。

また、生産の効率化を目的に生産体制を見直し、2014年3月期をもって沼津工場での生産を終了する予定です。

こうした状況をふまえて、当社グループは環境に優しい電動工具やOPE製品の研究開発力・製品開発力の強化、グローバル生産体制の強化、先進国に加え今後の成長が期待される新興諸国における販売・アフターサービス体制の維持・拡充に積極的に取り組み、国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■中間配当金は1株につき18円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、1株につき18円とさせていただきます。

期末配当金につきましては当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆様にご審議いただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013年11月

連結業績の推移

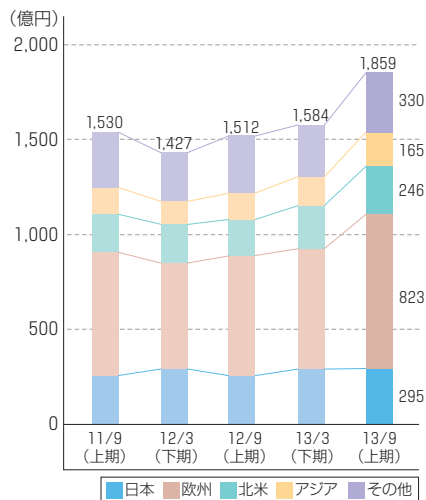
■ 主な経営指標 (米国会計基準)

(単位：百万円)

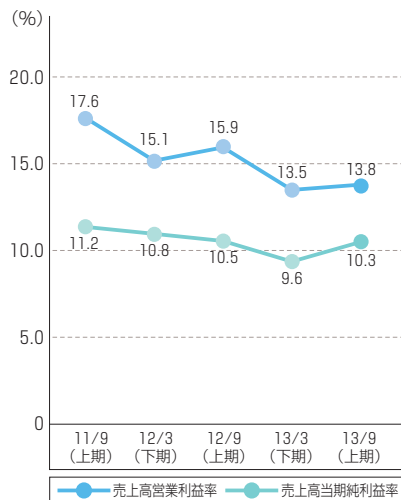
科目	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2013年9月中間期	増減率(%)	2013年3月期
売上高	153,036	151,232	185,886	22.9	309,630
営業利益	26,953	24,030	25,717	7.0	45,366
売上高営業利益率	17.6%	15.9%	13.8%	—	14.7%
税金等調整前当期純利益	24,514	22,693	27,020	19.1	45,691
当社株主に帰属する当期純利益	17,104	15,874	19,104	20.3	31,076
売上高当期純利益率	11.2%	10.5%	10.3%	—	10.0%
当社株主の資本合計	298,684	314,693	402,203	27.8	373,543
総資産	359,691	369,241	478,444	29.6	440,974
株主資本比率	83.0%	85.2%	84.1%	—	84.7%
設備投資額	5,820	4,055	5,865	44.6	11,481
減価償却費	3,474	3,549	4,573	28.9	7,542
研究開発費	3,978	4,039	4,360	7.9	8,396
従業員数(人)	12,177	12,793	12,746	△ 0.4	12,680
期中平均株式数(株)	137,755,000	135,749,263	135,743,127	—	135,748,088
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	124.2	116.9	140.7	20.4	228.9
1株当たり配当金(円)	15.0	15.0	18.0	—	69.0

(注)上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

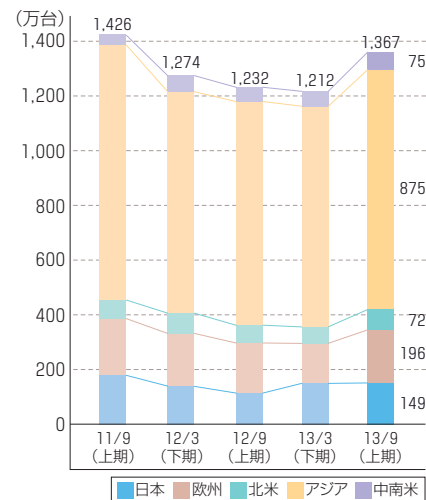
地域別売上高



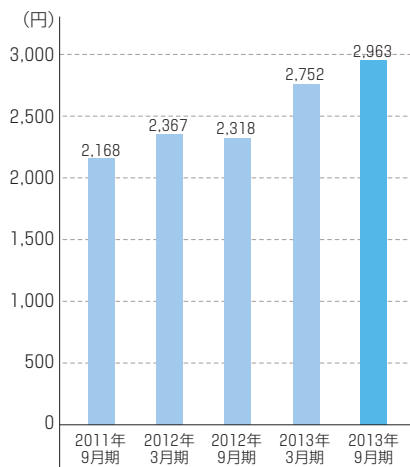
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



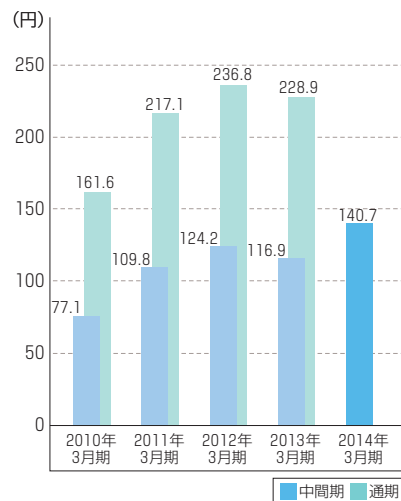
地域別生産台数



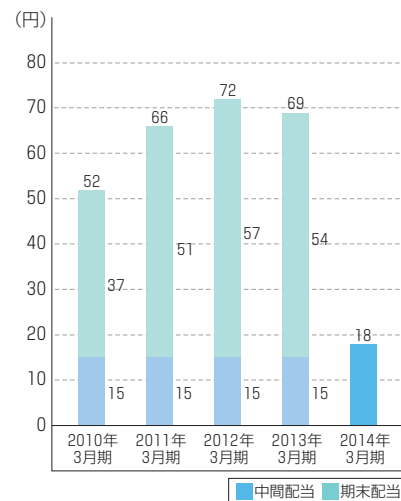
1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



トピックス

マキタ・マレーシアが業務開始

2013年5月1日、マレーシア連邦 セランゴール州 スバンジャヤ市(クアラルンプール市近郊)においてマキタグループ48社目となる現地販売子会社、マキタ・マレーシアの営業を開始しました。

マレーシアは、天然ガスなどを豊富に産出するほか、パーム油、ゴムなども大量に栽培される資源豊かな国で、電動工具の潜在需要も大きく将来の成長が見込まれる市場です。

10月25日にはマキタブランドを浸透させるためマキタ・マレーシアにおいて、大手顧客を対象とした安全講習会を開催しました。講習会には約30名の方が参加され、作業に最適な電動工具や先端工具の選定方法、作業中の注意点などについて説明した後、当社製品の紹介をしました。お客様からは「講習会から得た情報が現場の事故防止に役に立つ」との感想をいただくことができました。

今後もアフターサービス体制の強化および製品・部品供給の迅速化を図ることでさらなる拡販を目指します。



▲マキタ・マレーシア新社屋



▲安全講習会の様子

シャープとの業務および資本提携

当社は、2013年5月14日に電機大手のシャープ株式会社と業務提携を行うことについて基本合意をいたしました。

その後、両社間で具体的に詳細の検討を進め、9月18日、当社はシャープ株式会社と業務・資本提携契約を締結しました。当社はシャープが実施した100億円の第三者割当増資を引き受け、10月22日に払い込みが完了すると共に、約3,600万株を取得しました。

この業務提携は、シャープが保有するセンサーなど先進のエレクトロニクス技術を生かした当社製品の開発や両社の保有する販売及びアフターサービス網、調達網などを相互に活用するものであり、当社の企業価値の向上に寄与すると考えております。

SHARP

株価上場来高値を更新し6,200円となる

当中間期における当社株価は、2013年度の業績の見通しが堅調であることや急速な円安の進行を背景に4月30日、5,930円となり2007年11月の従来の上場来高値5,920円を5年5カ月ぶりに更新しました。その後も日経平均株価が堅調に推移する地合いの良さもあり5月22日に6,200円と再度上場来高値を更新しました。

当社を取り巻く環境は世界の需要動向の不透明感や企業間競争の激化など厳しい状況です。そのため10月31日に通期の業績予想を変更しましたが、前期比ではなお増収増益を見込んでいます。

株主・投資家の皆様の経営に対する評価である株価は当社にとっても重要なものだと考えます。今後も公正かつタイムリーな情報開示を心掛けてまいります。



◀ IRイベントの様子



充電式草刈機のCMを放映

7月10日から31日まで全国67局にて、俳優の草刈正雄さんを起用した「充電式草刈機 MUR142UD/MUR182UDシリーズ」のテレビCMを放映しました。

当CMは製品の特長である静かでありながらパワフルな機能性を、草刈正雄さんのダンディーかつ力強いイメージと結びつけて表現しました。本製品はプロの方から一般の方まで幅広いお客様にご使用いただける製品です。そのためCMを放映することにより、当社の^(注1)OPE製品の認知度の向上を図りました。

放映後にはお客様からの反響が大きく、^(注2)2013年7月後期の銘柄別CM好感度ランキングでは2,194銘柄中10位に入りました。

CMは放映が終了していますが現在も園芸部長として草刈正雄さんが当社公式Facebookにて登場し、「OPE製品のマキタ」の浸透に努めています。



▲CM画像



▲Facebook当社公式ページ

(注1) OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用される各種工具機器 (Outdoor Power Equipment) の略称です。
(注2) 出典：CMデータベース/CM総合研究所

マキタ・ベトナム

会社名:Makita Vietnam Co., Ltd.(販売子会社)

設立:2009年11月

本社所在地:

ベトナム ビンズン省 ベンカット県
(ホーチミン市郊外)

好評を博すグラインダ



9553B



●本社
●支店

ホーチミン本社

ベトナムにおける電動工具市場の特徴

ベトナムは近年特にチャイナリスクを軽減するため「チャイナプラス1」と位置づけられ、日本から多額の投資が行われている注目の新興国です。現状まだASEAN諸国の中でも経済発展が途上で、AC電源コード付きのグラインダ、震動ドリル、ドリルが主体の市場です。

ベトナム市場で中国ブランドの低価格な製品が台頭している中、当社は新興国向けの第2ブランドであるマックテックの新モデルを今年から導入し、より一層のシェア拡大に取り組んでいます。

全国での良質なサービス体制の構築を目指して

南北に約2,300kmと細長い国土にインフラ整備が不十分な中、当社は支店や当社指定修理店を全国各地に開設し、良質なアフターサービスがどこでも提供できる体制を構築しています。今期は宅配業者と連携して、迅速に製品や部品の供給ができるよう配送体制を強化しました。今後もアフターサービスの強化や顧客密着型の営業活動を継続して行うことにより、ユーザーや顧客満足度のアップを図ります。



マキタ・ベトナム本社

地方での認知度向上に注力

ベトナムは1980年から約30年間でGDPが10倍に急成長しました。しかし以前に比べGDP成長率は、2011年6.2%、2012年5.2%と減速したことに加え、人件費の高騰を受け、今年の上半期は多くの企業が倒産・操業停止に追い込まれている現状もあります。

そんな中、当社は地方での営業活動を強化するため、2012年11月に中部地域にダナン支店を開設しました。このように顧客サービスの向上に努めてきた結果、設立以来大きく売上を伸ばしており、2013年3月期は前期比で2割近い伸び率を達成しています。



▲営業活動の様子



▲ダナン支店



▲修理風景

新製品ダイジェスト

125mm充電式マルノコ HS471DRM(左)/DRMB(中)/DRMW(右)

「ハイパワー・ブラシレスモータ」を搭載し、最速切断スピード・最軽量および最短(全長・全幅)のクラス最高を実現した充電式マルノコに4.0Ahの高容量バッテリー搭載モデルを加えました。高容量化により1充電あたりの作業量が約3割アップしました。



40mmハンマドリル HR4013C

3つの機構・構造からなる先進的な低振動機構AVTを搭載しました。これにより、当社従来機に比べ振動値を約30%低減させました。また、ムダのない最適な打撃タイミングへコントロールすることで当社従来機に比べハツリ能率約45%アップ、穴あけ能率約20%アップを実現しました。



充電式草刈機 MUR182LDRF(左)/WDRF(右)

高出力のブラシレスモータを先端部に配置した充電式草刈機に障害物が多い場所や傾斜地での使用に適したハンドル形状のモデルを加えました。高速回転+高トルクでスピーディかつ粘り強く刈り込みができます。女性や高齢者にも使っていただきやすい軽量の草刈機です。



充電式震動ドライバドリル HP480DRMX

高出力のブラシレスモータを搭載し、薄型オールメタルギヤを採用したことにより、最大締付けトルク60N・mのハイパワーと全長199mmの小型化、高耐久性を実現しました。



高圧エアタッカ AT425HB

J線ステープル用で初めて高圧専用ボディを採用しました。当社従来機に比べ、大幅な軽量化、小型化を実現しました。



充電式ポータブルバンドソー PB181DRFX

3.6kgと軽量でコンパクトなボディに加え、重心を手元に寄せたことにより、上向き作業時により軽く感じる最適な重量バランスを実現しました。



連結決算の概要

連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2013年3月期	2013年9月期	増減	科目	2013年3月期	2013年9月期	増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	62,283	72,461	10,178	短期借入金	1,695	3,938	2,243
定期預金	13,262	13,887	625	支払手形及び買掛金	21,910	23,890	1,980
短期投資	38,060	43,978	5,918	未払給与及び賞与	8,295	8,661	366
受取手形	1,398	1,182	△ 216	その他の未払費用等	19,075	21,903	2,828
売掛金	53,583	57,725	4,142	未払法人税等	5,221	6,390	1,169
貸倒引当金	△ 899	△ 858	41	繰延税金負債	129	216	87
棚卸資産	138,953	147,723	8,770	流動負債合計	56,325	64,998	8,673
繰延税金資産	5,533	5,620	87	固定負債			
その他の流動資産	11,102	13,794	2,692	長期債務	8	8	—
流動資産合計	323,275	355,512	32,237	退職給付引当金	3,513	3,712	199
有形固定資産				繰延税金負債	3,136	3,121	△ 15
土地	22,710	22,890	180	その他の負債	1,660	1,284	△ 376
建物及び構築物	84,482	87,500	3,018	固定負債合計	8,317	8,125	△ 192
機械装置及び備品	80,484	83,768	3,284	負債合計	64,642	73,123	8,481
建設仮勘定	3,349	4,886	1,537	資本の部			
減価償却累計額	△ 104,740	△ 109,601	△ 4,861	当社株主の資本			
有形固定資産合計	86,285	89,443	3,158	資本金	23,805	23,805	—
投資その他の資産				資本剰余金	45,421	45,421	—
投資	18,461	19,558	1,097	利益剰余金	343,908	355,682	11,774
繰延税金資産	961	656	△ 305	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 28,064	△ 11,142	16,922
その他の資産	11,992	13,275	1,283	自己株式、取得原価	△ 11,527	△ 11,563	△ 36
投資その他の資産合計	31,414	33,489	2,075	当社株主の資本合計	373,543	402,203	28,660
資産合計	440,974	478,444	37,470	非支配持分	2,789	3,118	329
				資本合計	376,332	405,321	28,989
				負債及び資本合計	440,974	478,444	37,470

棚卸資産 1,477億円(前期末比6.3%増)

前期末に比べ87億円の増加となりましたが、前期末と比較して円安が進行したことによる換算の影響が65億あり、実質ベースでは22億円の増加となっております。

当社株主の資本合計 4,022億円(前期末比7.7%増)

前期末に比べ円安となったことから、海外子会社の資本を決算時のレートで円換算する際に発生する取得時レートとの調整額(為替換算調整勘定)が含まれる「その他の包括損失累計額」が169億円縮小しました。

■ 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2012年9月期	2013年9月期	増減額	増減率(%)
売上高	151,232	185,886	34,654	22.9
売上原価	94,136	121,063	26,927	28.6
売上総利益	57,096	64,823	7,727	13.5
販売費及び一般管理費等	33,066	39,106	6,040	18.3
営業利益	24,030	25,717	1,687	7.0
営業外損益	△ 1,337	1,303	2,640	—
受取利息及び配当金	770	1,086	316	41.0
支払利息	△ 115	△ 135	△ 20	—
為替差損益(純額)	△ 1,708	△ 880	828	—
有価証券実現損益(純額)	△ 284	1,232	1,516	—
税金等調整前四半期純利益	22,693	27,020	4,327	19.1
法人税等	6,801	7,797	996	14.6
当期税額	6,808	8,419	1,611	23.7
期間配分調整額	△ 7	△ 622	△ 615	—
四半期純利益	15,892	19,223	3,331	21.0
非支配持分に帰属する四半期純利益	18	119	101	561.1
当社株主に帰属する四半期純利益	15,874	19,104	3,230	20.3

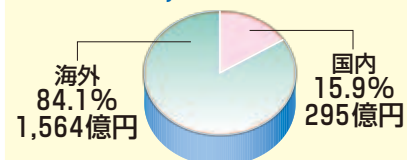
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 116.9円 140.7円 23.8円

期中平均為替相場

円/ドル 79.4円 98.9円 19.5円安
円/ユーロ 100.5円 130.0円 29.5円安

売上高

1,859億円



売上高は前年同期に比べ22.9%増加し、1,859億円となり中間期としては過去最高を記録しました。ドルやユーロなどの主要通貨が円安基調であったことから、為替の影響としては290億円の売上増となりました。

営業利益

前期と比べ大幅に円安が進んだことから棚卸資産に含まれる未実現利益の消去額が大幅に増加し売上原価率が悪化しましたが、販管費率が改善し、前年同期を7%上回る257億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益

中間期としては過去4番目となる191億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益率は10.3% (前中間期10.5%)となりました。

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準) (単位: 百万円)

区分	2012年9月期	2013年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,186	21,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	751	△ 8,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,103	△ 4,954
換算レートの変動に伴う影響額	△ 180	2,535
現金及び現金同等物の増加	7,654	10,178
現金及び現金同等物期首残高	44,812	62,283
現金及び現金同等物四半期末残高	52,466	72,461

フリー・キャッシュ・フロー

126億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益192億円の資金収入に加え、運転資本の増加により215億円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、MMFなどの流動性の高い金融商品の購入や、定期預金への預入などにより、89億円のキャッシュアウトとなりました。その結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、126億円となりました。

所在地別セグメントで見た営業利益

調達コストの低減や生産効率の向上などにより工場の利益率が上昇し、アジアセグメントの営業利益は前期に比べ42億円増加し、110億円となりました(営業利益率12.4%)。

円安やセグメント間の取引の増加、在庫の増加により、未実現利益の消去額が増加し、セグメント間の消去額が55億円増加し、57億円となりました。

■ 所在地別セグメント情報 (米国会計基準) (単位: 百万円)

	売上高	2012年9月期	2013年9月期	増減
日本	外部顧客	37,497	40,209	2,712
	セグメント間	21,740	27,787	6,047
	計	59,237	67,996	8,759
欧州	外部顧客	62,489	82,853	20,364
	セグメント間	1,856	2,064	208
	計	64,345	84,917	20,572
北米	外部顧客	19,437	24,980	5,543
	セグメント間	1,184	1,784	600
	計	20,621	26,764	6,143
アジア	外部顧客	6,387	8,574	2,187
	セグメント間	53,688	79,941	26,253
	計	60,075	88,515	28,440
その他の地域	外部顧客	25,422	29,270	3,848
	セグメント間	22	59	37
	計	25,444	29,329	3,885
合計	外部顧客	151,232	185,886	34,654
	セグメント間	78,490	111,635	33,145
	計	229,722	297,521	67,799
	セグメント間消去	△ 78,490	△ 111,635	△ 33,145
	連結合計	151,232	185,886	34,654

	営業利益	2012年9月期	2013年9月期	増減
日本		6,323	9,522	3,199
欧州		6,761	7,350	589
北米		1,060	1,257	197
アジア		6,786	11,018	4,232
その他の地域		3,262	2,229	△ 1,033
合計		24,192	31,376	7,184
	セグメント間消去	△ 162	△ 5,659	△ 5,497
	連結合計	24,030	25,717	1,687

株式の状況

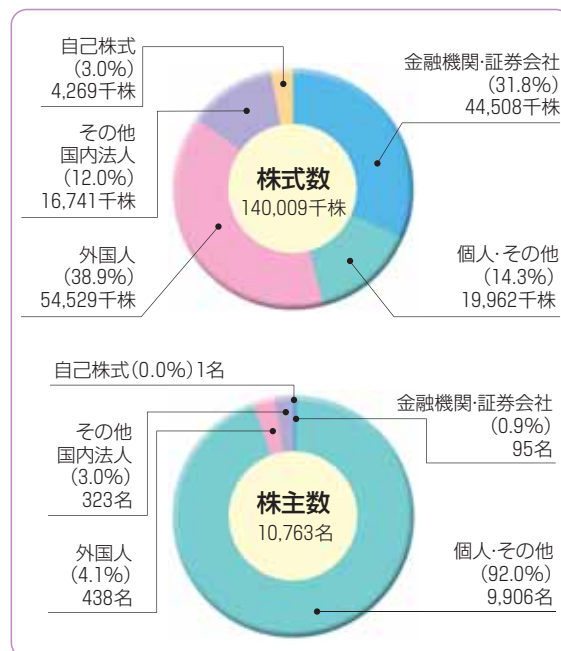
(2013年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株(自己株式 4,269,147株を含む)
- 株主数 10,763名(2013年3月末との比較 1,510名減)
- 大株主(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,893	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,815	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
株式会社マルワ	4,069	2.91
マキタ取引先投資会	3,895	2.78
日本生命保険相互会社	3,611	2.58
ザバンクオブニューヨーク&ニューヨークフォーデポジタリーレシットレダース	3,401	2.43
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
バンクオブイー・エス・エー・ジェントフォーインフラストラクチャー&エナジー	2,387	1.70
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	2,382	1.70
合計	39,566	28.26

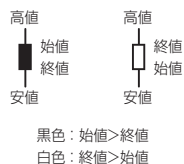
(注) 1. 持株比率は当中間期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出してあります。
2. 上記のほか、自己株式4,269千株を保有しております。

所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



利益分配に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益分配の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

会社の概要

(2013年9月30日現在)

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	50社(国内1社、海外49社)
	主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ Oy(フィンランド) 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタド・ブラジル Ltda.
工場	国内2ヶ所 海外8ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ)
従業員数	連結 12,746人 単独 3,066人

取締役および監査役

取締役

※取締役会長	後藤 昌彦	
※取締役社長	堀 司郎	
取締役 常務執行役員	鳥居 忠良	生産担当兼生産本部長
取締役 執行役員	加藤 友康	開発技術本部長
取締役 執行役員	浅沼 正	国内営業担当兼国内営業本部長
取締役 執行役員	丹羽 久能	品質本部長
取締役 執行役員	富田 真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金子 哲久	生産本部長(中国工場担当)
取締役 執行役員	青木 洋二	管理本部長
取締役 執行役員	太田 智之	開発技術本部副本部長
取締役 執行役員	後藤 宗利	海外営業本部長
社外取締役	森田 章義	愛知製鋼株式会社相談役

(注)1. ※印は代表取締役です。

2. 森田章義氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

監査役

常勤監査役	山添 俊仁	
常勤監査役	久恒 治人	
監査役	近藤 倫行	(弁護士)
監査役	山本 房弘	(公認会計士)

(注)久恒治人、近藤倫行、山本房弘の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	日向 敏夫	国内営業本部長(大阪営業部担当)
執行役員	木島 民郎	OPE担当
執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーションオブアメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	表 孝至	中南米統括責任者 兼マキタド・ブラジル Ltda.責任者
執行役員	土屋 隆	国内営業本部長(東京営業部担当)
執行役員	深谷 靖	欧州統括責任者

(注)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

会計監査

有限責任 あずさ監査法人 (KPMGメンバーファーム)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1)定時株主総会、期末配当金 3月31日 2)中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国 本支店で行っております。
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm (電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載)
上場証券市場	東京、名古屋 証券コード 6586

【お知らせ】

- 1.住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 2.未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 3.配当金計算書について
租税特別措置法の2008年(平成20年)改正により、2009年(平成21年)1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタ トップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580